

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月20日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 圓谷 貞二

TEL (03) 3571 - 4051

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	46,858	14.2	2,737	-	2,700	-
12年 9月中間期	54,616	-	2,255	-	2,226	-
13年 3月期	166,420		1,794		1,816	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	4,582	-	46.95		-	
12年 9月中間期	1,121	-	11.49		-	
13年 3月期	773		7.93		-	

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 97,615,412株 12年9月中間期 97,615,308株 13年3月期 97,615,602株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	129,197	52,916	41.0	542.09
12年 9月中間期	138,481	55,573	40.2	569.31
13年 3月期	153,389	57,340	37.4	587.42

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 97,616,084株 12年9月中間期 97,615,334株 13年3月期 97,615,436株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	500	2,403	473	13,392
12年 9月中間期	1,651	677	1,353	13,620
13年 3月期	1,385	1,197	2,712	14,775

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	150,000	1,000	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 68銭

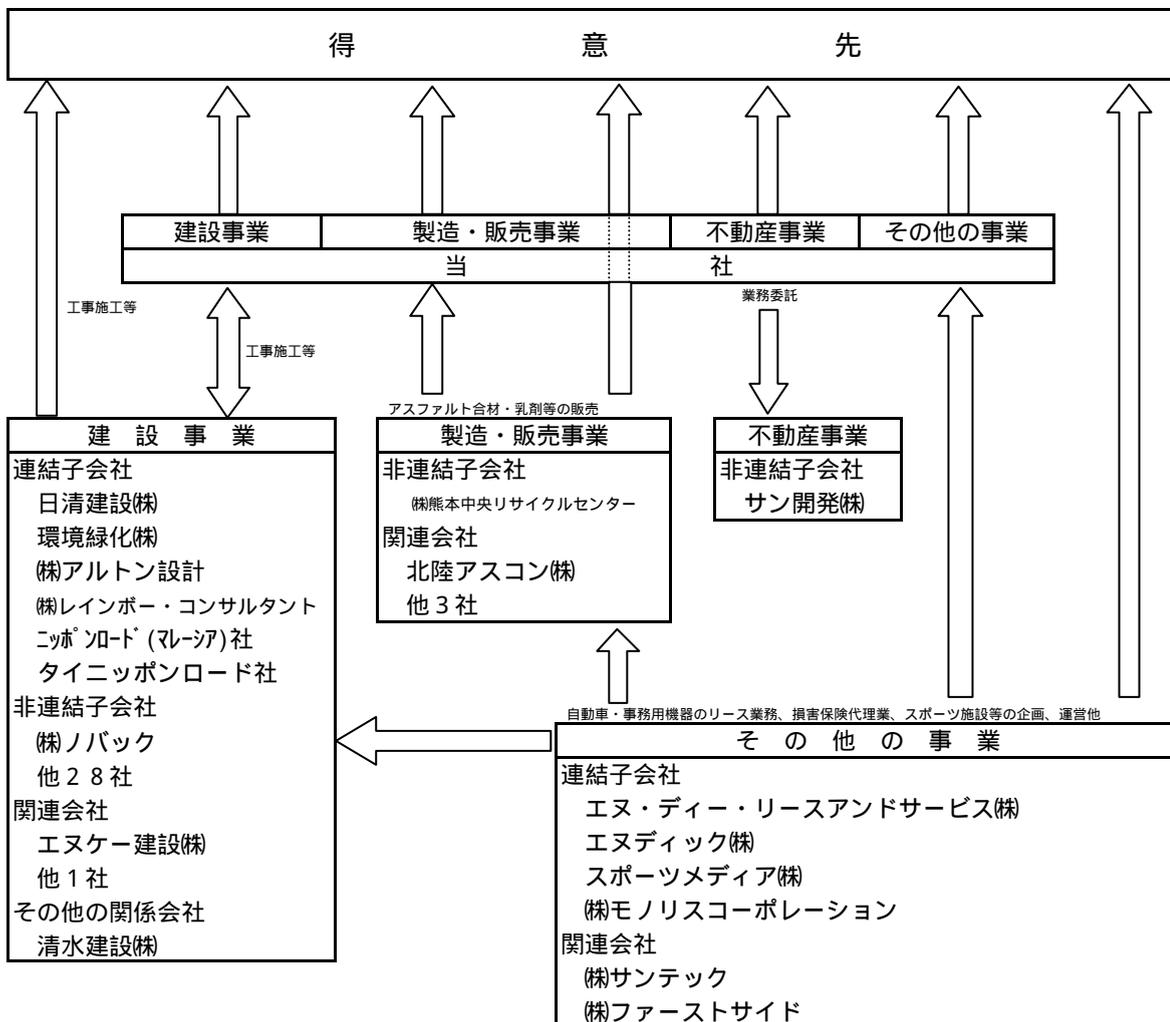
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社 41 社、関連会社 8 社、その他の関係会社 1 社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器のリース業務、損害保険の代理業等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業** ...当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社日清建設(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他が舗装・土木・建築工事の施工及び施工協力を行っているほか、子会社(株)アルトン設計が、土木・建築工事の設計及び設計協力を、(株)レインボー・コンサルタントは土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)から土木工事等の発注を請け、施工協力を行っております。
- 製造・販売事業** ...当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。
- 不動産事業** ...当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売及びコンサルタント等ならびに不動産賃貸業務を営んでおります。
- その他の事業** ...子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器のリース業務等を、(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)が損害保険代理業を、当社及びスポーツメディア(株)は、スイミングクラブ、ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画、運営を行っております。(株)ファーストサイドはITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又は被所有割合
(連結子会社)		百万円		%
日 清 建 設 (株)	東 京 都 港 区	80	建 設 事 業	90.0
エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)	東 京 都 港 区	40	そ の 他 の 事 業	100
エヌディック(株)	東 京 都 港 区	25	そ の 他 の 事 業	100
スポーツメディア(株)	東 京 都 港 区	25	そ の 他 の 事 業	100
環 境 緑 化 (株)	東 京 都 大 田 区	70	建 設 事 業	100 (16.0)
(株)モノリスコーポレーション	東 京 都 港 区	20	そ の 他 の 事 業	100
(株)アルトン設計	東 京 都 港 区	40	建 設 事 業	100 (77.5)
(株)レインボー・コンサルタント	東 京 都 大 田 区	50	建 設 事 業	100 (56.0)
ニッポンロード(マレーシア)社	マ レ ー シ ア 国	34	建 設 事 業	30.0 [70.0]
タイニッポンロード社	タ イ 国	4	建 設 事 業	62.8 (28.0) [37.2]
(その他の関係会社)				
清 水 建 設 (株)	東 京 都 港 区	74,365	建 設 事 業	22.7 (被所有)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当いたしません。
3. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. (株)レインボー・コンサルタントの社長は、当社の役員が兼任しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創意研鑽、協調親和、信用高揚」を社是とし、ハードからメンテナンスまで手掛ける快適空間創造企業への飛躍をテーマに掲げ、お客様第一主義をモットーに、建設業界における優良企業を目指して前進し続けることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主の皆様に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、中期的展望に立った経営体制の効率化のための投資等に活用し、企業競争に打ち勝つための施策の展開に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成15年度を最終年度とする第2次中期経営計画を策定中であり、その達成を目指します。

平成15年度目標（連結ベース）	
売上高	1,500億円
経常利益	30億円
ROE	2.0%

(4) 中長期的な経営戦略

当社は舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とする、平成10年11月に策定した新中期経営計画の達成に全社を挙げて取り組んでおりますが、現在さらに重点施策を絞り込み、これに注力しております。

当事業の基本は舗装を中心とした建設事業であり、周辺の状況変化に目を配った営業戦略の転換を図りながら、この分野における品質とコスト競争力を高めて、健全経営に不可欠である受注量の確保を最重要課題と考えております。この点につきまして、品質の平準化やコスト戦略を組み合わせた総合的な工事管理手法を展開し、コストダウンを推進しております。

第二の柱である製品売上においては拠点の見直しを行い、経営資源を効率よく活用して、プラントの強化と協業化により販売網を拡充するとともに、品質保証を確立できる生産体系に取り組んでおります。

また、昨今基幹技能者の育成が生産性の向上に欠かせないものとなっており、技術・技能の伝承を柱とする教育・指導方法を策定、実行しております。

(5) 会社の対処すべき課題

社会環境は今までにないスピードで変化し、ますます道路建設業界は厳しさを増しています。第1次の新中期経営計画は本年度が最終年度であります。この危機的状況下、第1次の二つの基本方針を継承するとともに、いままで個々に扱ってきた「安全」、「環境」、「教育」と言う重要な方針を新たに経営基本方針に加えた第2次の中期経営計画を策定中であります。

急激な環境の変化に対応するため、組織をスリム化することによって管理費をはじめとする固定費の削減に努めます。

また、利益率を高めるために「コストダウン」に取り組んでいますが、自己満足的なコストダウンではなく、他社に負けないコストダウンの実現が急務だと考えています。

工事量の減少を補うために、新しい事業領域の開拓や、地域に密着したエリア戦略の実行、そして少額工事にも積極的に取り組んでまいります。また、得意先の新しいニーズを掘り起こし、民間営業にも重点を置き、注力してまいります。

なお、平成13年4月1日より施行された「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び建設業法の遵守は当然のことであり、役職員の末端まで遵法を徹底させてまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である清水建設(株)とは、主に建設事業を通じて取引があり、今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き景気の悪化で企業収益が製造業を中心に大幅に悪化し、失業率もこれまでの最高水準で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主な事業である道路建設業界におきましても、都道府県レベルでの公共事業量が継続して落ち込んでおり、民間設備投資においても減速傾向に歯止めがかからず、さらなる競争激化のもとに厳しい経営環境が続きまして。

このような状況のもとで、当社グループは全社をあげて、顧客重視の観点から積極的な提案型営業を展開してまいりましたが、工事受注高については、502億円（前中間連結会計期間比19.2%減）、製品等を含めた総受注高は626億円（同15.6%減）となりました。

また、完成工事高については、344億円（同19.1%減）、合材・不動産等の販売を含めた総売上高は468億円（同14.2%減）と受注と並んで前中間連結会計期間を下回る結果になりました。

利益については、経常損失27億円、中間純損失は45億円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期のわが国経済は、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響懸念で、マイナス成長が避けられない見通しとなっております。

道路建設業界におきましては、各企業とも経営合理化が求められており、生き残りを賭けた厳しい戦いになると考えております。

平成14年3月期の通期業績予想につきましては、売上高で1,500億円（前年同期比9.9%減）、経常利益で10億円（前年同期比44.9%減）、当期純利益は株式市況の急落による投資有価証券の評価損、不動産市況の低迷による販売用不動産の評価損等を特別損失に計上しましたので28億円の損失（前年7億円の利益）となる見込みです。

今後とも、一層効率経営を推進し、時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供できる企業たらんことを経営指針として、業績の向上を目指してまいります。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(イ) 建設事業

当社グループの主要部分であり、当中間連結会計期間の受注高は502億円（前中間連結会計期間比19.2%減）、完成工事高は344億円（同19.1%減）、営業損失は19億円となりました。

(ロ) 製造・販売事業

売上高は96億円（同5.0%増）、営業利益は6億円（同23.5%増）となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

(ハ) 不動産事業

売上高は2億円（同7.0%減）、営業損失は3千5百万円となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

(ニ) その他の事業

売上高は25億円（同2.7%減）、営業利益は1億円（同9.6%増）となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加5億円余と財務活動による資金の増加4億円余ありましたが、投資活動において資金を24億円余使用したため、前連結会計年度末に比べ資金は14億円余減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金の残高は133億円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は5億円余となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は24億円余となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動は、資金の借入等により、資金の増加は4億円余となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

種目別		13年9月中間期		12年9月中間期		13年3月期	
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注	工事		%		%		%
	アスファルト舗装工事	39,676	66.8	45,134	63.8	100,332	64.2
	セメント・コンクリート舗装工事	1,235	2.1	1,207	1.7	4,071	2.6
	土木工事	7,067	11.9	13,016	18.4	25,776	16.5
	建築工事	1,415	2.4	1,885	2.7	2,867	1.8
	計	49,395	83.2	61,243	86.6	133,048	85.1
高	製造・販売事業	9,644	16.3	9,184	13.0	22,604	14.5
	不動産事業	301	0.5	319	0.4	697	0.4
	合計	59,341	100	70,747	100	156,350	100
売上	工事						
	アスファルト舗装工事	25,961	59.6	31,891	63.3	102,158	64.6
	セメント・コンクリート舗装工事	358	0.8	1,438	2.9	4,214	2.7
	土木工事	6,302	14.5	6,920	13.7	25,571	16.2
	建築工事	980	2.3	589	1.2	2,804	1.8
	計	33,603	77.2	40,839	81.1	134,749	85.3
高	製造・販売事業	9,644	22.1	9,184	18.3	22,604	14.3
	不動産事業	301	0.7	319	0.6	697	0.4
	合計	43,549	100	50,344	100	158,051	100
繰越	工事						
	アスファルト舗装工事	44,911	74.6	46,265	69.6	31,196	70.3
	セメント・コンクリート舗装工事	3,637	6.0	2,672	4.0	2,761	6.2
	土木工事	10,626	17.7	15,751	23.7	9,861	22.2
	建築工事	1,000	1.7	1,798	2.7	565	1.3
	計	60,175	100	66,488	100	44,384	100
高	製造・販売事業	-	-	-	-	-	-
	不動産事業	-	-	-	-	-	-
	合計	60,175	100	66,488	100	44,384	100

主要な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	北海道横断自動車道池田舗装工事	北海道
同	東北中央自動車道天童舗装工事	山形県
国土交通省関東地方整備局	大和田舗装工事	茨城県
国土交通省中部地方整備局	平成12年度260号紀勢南島トンネル舗装工事	三重県
国土交通省四国地方整備局	平成12年度佐古中央地区電線共同溝工事	徳島県
国土交通省九州地方整備局	福岡空港誘導路改良工事	福岡県
東京都	平成13年度青海ふ頭野積場舗装工事	東京都
岡山県	岡山空港エプロン等舗装工事	岡山県
六日市町	林道河津折元線舗装工事(工区)	島根県
首都高速道路公団	舗装補修工事13-3(神奈川)	東京都

主要な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	四国横断自動車道大内舗装工事	香川県
同	東名阪自動車道名古屋～山田東間舗装改良工事	愛知県
国土交通省関東地方整備局	今井舗装修繕工事	群馬県
建設省中国地方建設局	玉島バイパス玉島舗装工事	岡山県
国土交通省東北地方整備局	岩沼道路舗装工事	宮城県
石川県	能登空港建設(滑走路)工事(2工区)	石川県
大阪市	福島桜島線舗装道復旧工事	大阪府
福岡市	姪浜土地区画整理事業豊浜拾六町線(1工区)道路舗装工事	福岡県
宮城県道路公社	仙台南部(期有料)舗装新設(山田本線その2)工事	宮城県
国立病院東京災害医療センター	国立病院東京災害医療センター災害対策充実整備(病棟改修)工事	東京都

(注) 発注者は、契約締結時の省庁名を記載しております。

平成14年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

		連 結		当 社	
			前期比 %		前期比 %
建設事業	舗装工事	91,360	87.1	85,400	81.8
	土木工事	22,800	86.8	22,200	86.1
	建築工事	3,720	93.1	2,400	83.7
建設事業		117,880	87.3	110,000	82.7
製造・販売事業		23,500	104.0	23,500	104.0
不動産事業		500	83.3	500	71.7
その他の事業		-	-	-	-
合 計		141,880	89.6	134,000	85.7

なお、その他の事業における平成14年3月期の売上高予想は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

		連 結		当 社	
			前期比 %		前期比 %
その他の事業		5,140	100.5	-	-

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期中別		前中間連結会計期間末		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間		(平成12年 9月30日現在)			(平成13年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	78,533	60.8	87,936	63.5	9,403	103,057	67.2
現金預金	13,789		13,788		1	15,164	
受取手形・完成工事未収入金等	28,849		34,093		5,244	65,613	
未成工事支出金	19,981		22,949		2,967	8,668	
その他たな卸資産	5,944		9,035		3,091	8,286	
その他	10,185		8,473		1,712	5,727	
貸倒引当金	218		404		185	402	
固定資産	50,664	39.2	50,544	36.5	120	50,331	32.8
有形固定資産	38,604		37,199		1,405	37,612	
賃貸資産	6,934		5,897		1,037	6,402	
土地	19,490		19,377		112	19,369	
その他	12,179		11,924		255	11,839	
無形固定資産	1,254		1,152		102	1,077	
投資等	10,805		12,192		1,386	11,642	
投資有価証券	7,302		8,061		759	7,658	
その他	4,207		7,844		3,636	4,678	
貸倒引当金	704		3,713		3,008	694	
資産合計	129,197	100	138,481	100	9,283	153,389	100

(単位 百万円)

科目	期中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	64,036	49.6	67,814	49.0	3,777	81,949	53.4
支払手形・工事未払金等	33,954		38,783		4,829	59,235	
短期借入金	10,561		8,052		2,509	8,094	
未成工事受入金	11,576		12,057		481	6,894	
完成工事補償引当金	76		54		21	65	
その他	7,868		8,866		997	7,658	
固定負債	12,219	9.4	15,038	10.8	2,819	14,049	9.2
長期借入金	7,222		10,036		2,814	8,824	
退職給付引当金	4,639		4,615		24	4,722	
役員退職慰労引当金	174		310		135	333	
その他	183		76		107	167	
負債合計	76,256	59.0	82,853	59.8	6,596	95,998	62.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	24		54		29	49	
少数株主持分合計	24	0.0	54	0.0	29	49	0.0
(資本の部)							
資本金	12,290	9.5	12,290	8.9	-	12,290	8.0
資本準備金	14,520	11.3	14,520	10.5	-	14,520	9.5
連結剰余金	25,358	19.6	28,569	20.6	3,211	30,465	19.9
その他有価証券評価差額金	774	0.6	219	0.2	555	101	0.0
為替換算調整勘定	27	0.0	25	0.0	1	36	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	52,916	41.0	55,573	40.2	2,656	57,340	37.4
負債、少数株主持分及び資本合計	129,197	100	138,481	100	9,283	153,389	100

(2)比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		増減金額	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
完 成 工 事 高	34,458	(100)	42,584	(100)	8,125	138,104	(100)
製 品 売 上 高	9,640	(100)	9,184	(100)	456	22,601	(100)
不 動 産 事 業 等 売 上 高	2,759	(100)	2,848	(100)	88	5,714	(100)
売 上 高	46,858	100	54,616	100	7,757	166,420	100
完 成 工 事 原 価	33,453	(97.1)	40,689	(95.5)	7,236	129,619	(93.9)
製 品 売 上 原 価	8,538	(88.6)	8,207	(89.4)	331	19,381	(85.8)
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価	2,360	(85.5)	2,459	(86.4)	99	4,886	(85.5)
売 上 原 価	44,352	94.6	51,356	94.0	7,003	153,887	92.5
完 成 工 事 総 利 益	1,005	(2.9)	1,895	(4.5)	889	8,485	(6.1)
製 品 売 上 総 利 益	1,101	(11.4)	976	(10.6)	124	3,219	(14.2)
不 動 産 事 業 等 売 上 総 利 益	399	(14.5)	388	(13.6)	10	827	(14.5)
売 上 総 利 益	2,506	5.4	3,260	6.0	754	12,533	7.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,243	11.2	5,515	10.1	271	10,738	6.4
営 業 利 益	2,737	5.8	2,255	4.1	482	1,794	1.1
営 業 外 収 益	214	0.4	203	0.3	11	335	0.2
受 取 利 息	6		14		7	28	
受 取 配 当 金	51		52		0	101	
そ の 他	156		137		19	204	
営 業 外 費 用	177	0.4	174	0.3	3	313	0.2
支 払 利 息	146		150		3	301	
そ の 他	30		23		7	11	
経 常 利 益	2,700	5.8	2,226	4.1	474	1,816	1.1
特 別 利 益	43	0.1	928	1.7	885	1,238	0.8
前 期 損 益 修 正 益	27		71		44	124	
固 定 資 産 売 却 益	3		437		434	657	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		397		397	397	
そ の 他	12		21		9	57	
特 別 損 失	4,208	9.0	341	0.6	3,866	961	0.6
固 定 資 産 除 却 損	39		118		79	233	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,566		0		1,565	48	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	2,127		-		2,127	372	
施 設 会 員 権 評 価 損 等	82		150		68	188	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	262		50		212	-	
そ の 他	129		20		109	118	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,865	14.7	1,638	3.0	5,226	2,092	1.3
法人税、住民税及び事業税	85	0.2	102	0.2	16	1,692	1.0
法 人 税 等 調 整 額	2,361	5.1	624	1.1	1,736	370	0.2
少 数 株 主 利 益	7	0.0	5	0.0	12	2	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	4,582	9.8	1,121	2.1	3,461	773	0.5

(3)比較中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額		金 額
連結剰余金期首残高	30,465	30,182	282	30,182
連結剰余金期首残高	30,465	30,182	282	30,182
連結剰余金増加高	32	-	32	-
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	32	-	32	-
連結剰余金減少高	491	491	0	491
株 主 配 当 金	488	488	0	488
役 員 賞 与 金	3	3	0	3
中間(当期)純利益	4,582	1,121	3,461	773
連結剰余金中間期末(期末)残高	25,358	28,569	3,211	30,465

(4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増減金額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日) 金 額
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間		
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) 金 額	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日) 金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,865	1,638	5,226	2,092
減価償却費	2,534	2,346	187	5,065
投資有価証券の評価損	1,566	0	1,565	48
施設会員権の評価損	82	150	68	188
貸倒引当金の増加・減少()額	211	110	100	2,638
退職給与引当金の増加・減少()額	-	4,604	4,604	4,891
退職給付引当金の増加・減少()額	83	4,615	4,698	4,722
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	159	23	182	333
受取利息・受取配当金	58	66	7	130
支払利息	224	245	21	513
固定資産の売却損・益()	1	437	435	646
固定資産の除却損	39	118	79	233
賃貸資産の除却損	35	139	103	113
営業貸付債権の減少額	5	10	4	9
賃貸資産の取得による支出	1,832	1,387	444	3,423
売上債権の減少・増加()額	37,049	29,435	7,613	2,076
未成工事支出金の減少・増加()額	11,313	11,101	211	3,162
その他たな卸資産の減少・増加()額	2,347	214	2,132	660
仕入債務の増加・減少()額	25,536	20,984	4,552	570
未成工事受入金の増加・減少()額	4,683	3,486	1,196	1,672
その他	683	658	25	2,243
小 計	2,244	20	2,223	3,337
利息及び配当金の受取額	57	66	9	130
利息の支払額	210	215	5	423
法人税等の支払額	1,590	1,523	67	1,658
営業活動計	500	1,651	2,152	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,925	1,115	809	2,156
有形固定資産の売却による収入	54	723	668	929
無形固定資産の取得による支出	295	115	180	154
投資有価証券の取得による支出	11	8	2	237
投資有価証券の売却による収入	0	110	110	516
短期貸付金の純減少・増加()額	54	79	134	59
長期貸付による支出	401	1	400	42
長期貸付金の回収による収入	453	37	416	24
その他	222	386	163	19
投資活動計	2,403	677	1,726	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額	1,466	356	1,822	2,222
長期借入による収入	1	5	3	20
長期借入金の返済による支出	506	513	7	21
自己株式の取得による支出	2	2	0	4
配当金の支払額	488	488	0	488
その他	2	2	0	4
財務活動計	473	1,353	1,826	2,712
現金及び現金同等物の換算差額	3	0	2	3
現金及び現金同等物の増加額	1,432	3,683	2,250	2,527
現金及び現金同等物期首残高	14,775	17,303	2,527	17,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	-	48	-
現金及び現金同等物期末残高	13,392	13,620	228	14,775

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)他9社を連結しております。
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社及びタイニッポンロード社の中間決算日は、6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券で時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ハ. その他有価証券で時価のないもの
デリバティブ移動平均法による原価法
時価法

たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

ハ. その他たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

在外連結子会社は主として定額法

主な耐用年数 建物・構築物 3 ~ 50年

機械・運搬具・工具器具・備品 2 ~ 20年

賃貸資産は、リース期間を耐用年数とする定額法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準**貸倒引当金**

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスク回避のため、外貨建予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、主に工事進行基準によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,165 百万円	41,841 百万円	41,550 百万円
2. 保証債務額	68 百万円	135 百万円	119 百万円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,300 百万円	- 百万円	- 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	4,300 百万円	- 百万円	- 百万円

4. 訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件（大津地方裁判所昭和57年（ワ）第36号事件他）について、平成10年3月30日、当社に損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の判決がありました。

当社は、これを不服とし平成10年4月9日、大阪高等裁判所に控訴（大阪高等裁判所平成10年（ネ）第1289号事件）し、現在係属中であります。

5. 中間連結期末日満期手形

中間連結期末日が休日（金融機関の休業日）につき、中間連結期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	1,053 百万円	1,322 百万円	867 百万円
支払手形	- 百万円	8 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	2,713 百万円	2,902 百万円	5,663 百万円
退職給付費用	172 百万円	161 百万円	335 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	23 百万円	47 百万円
貸倒引当金繰入額	10 百万円	310 百万円	287 百万円

2. 当中間連結会計期間の売上高

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金	13,789 百万円	13,788 百万円	15,164 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	150 百万円	35 百万円	100 百万円
当座借越	247 百万円	133 百万円	288 百万円
現金及び現金同等物	13,392 百万円	13,620 百万円	14,775 百万円

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,458	9,640	252	2,507	46,858	-	46,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	2,347	48	699	3,115	(3,115)	-
計	34,477	11,988	301	3,207	49,974	(3,115)	46,858
営業費用	36,405	11,308	336	3,101	51,152	(1,555)	49,596
営業利益	1,928	679	35	105	1,178	(1,559)	2,737

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,584	9,184	271	2,577	54,616	-	54,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	3,835	48	663	4,566	(4,566)	-
計	42,602	13,019	319	3,240	59,183	(4,566)	54,616
営業費用	43,937	12,469	333	3,144	59,884	(3,012)	56,872
営業利益	1,334	550	13	96	701	(1,554)	2,255

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,104	22,601	600	5,114	166,420	-	166,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	9,201	97	1,301	10,639	(10,639)	-
計	138,143	31,803	697	6,416	177,060	(10,639)	166,420
営業費用	135,859	29,405	606	6,288	172,160	(7,534)	164,626
営業利益	2,284	2,397	90	127	4,899	(3,105)	1,794

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- 建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業
 製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業
 不動産事業 : 宅地等の開発・販売及びコンサルタント等に関する事業
 その他の事業 : 自動車・事務用機器のリース業、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,584	1,581	3,165	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高の金額及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び(中間)期末残高

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	中 間 期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中 間 期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
賃 貸 資 産	13,762	6,827	6,934	12,336	6,439	5,897	12,709	6,306	6,402
無形固定資産	296	189	107	292	169	122	310	198	111
合 計	14,059	7,016	7,042	12,629	6,609	6,020	13,019	6,505	6,513

2. 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	2,743 百万円	2,483 百万円	2,649 百万円
1年超	5,004 百万円	4,077 百万円	4,596 百万円
合 計	7,747 百万円	6,560 百万円	7,246 百万円

(注) 未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	1,503 百万円	1,355 百万円	2,807 百万円
減価償却費	1,164 百万円	1,054 百万円	2,099 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	45	50	4	45	48	2	45	50	4
合 計	45	50	4	45	48	2	45	50	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	5,015	6,346	1,330	6,674	7,053	379	6,493	6,667	173
(2)債券 転換社債	10	10	0	10	10	0	10	10	0
(3)その他	51	51	0	50	50	0	50	51	0
合 計	5,077	6,408	1,330	6,734	7,113	379	6,554	6,728	174

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在) 中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	386	372	343
非上場株式(店頭売買株式を除く)	464	530	540

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い投資有価証券評価損 1,482百万円を計上しております。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に金融商品会計に基づき、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

金利関連

(単位 百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	122	122	2,000	47	47	2,000	106	106
	合計	2,000	122	122	2,000	47	47	2,000	106	106

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月20日

上 場 会 社 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

東京都

氏 名 圓谷 貞二

TEL (03) 3571 - 4051

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	43,549 (13.5)	2,781 (-)	2,754 (-)
12年 9月中間期	50,344 (9.0)	2,336 (-)	2,290 (-)
13年 3月期	158,051	1,662	1,728

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年 9月中間期	4,544 (-)	46.56
12年 9月中間期	1,154 (-)	11.82
13年 3月期	782	8.02

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 97,615,412株 12年 9月中間期 97,616,187株 13年 3月期 97,616,187株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	116,095	52,190	45.0	534.65
12年 9月中間期	126,042	54,731	43.4	560.68
13年 3月期	140,855	56,551	40.1	579.32

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 97,616,084株 12年 9月中間期 97,616,187株 13年 3月期 97,616,187株

期末自己株式数 13年 9月中間期 103株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	139,000	700	2,800	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 68銭

中間財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	1 3 年 9 月中間期 (平成13年9月30日現在)		1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在)		増減金額	1 3 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	74,523	64.2	83,282	66.1	8,759	98,852	70.2
現 金 預 金	12,595		12,648		52	14,166	
受 取 手 形	9,579		12,178		2,598	13,152	
完 成 工 事 未 収 入 金	13,754		16,252		2,497	44,260	
売 掛 金	4,626		4,368		258	6,623	
販 売 用 不 動 産	3,959		5,806		1,846	5,302	
未 成 工 事 支 出 金	19,578		22,756		3,177	8,481	
不 動 産 事 業 支 出 金	264		1,296		1,032	1,278	
材 料 貯 蔵 品	671		598		73	527	
繰 延 税 金 資 産	4,076		2,167		1,909	1,931	
そ の 他	5,772		5,584		187	3,495	
貸 倒 引 当 金	356		374		17	367	
固 定 資 産	41,572	35.8	42,760	33.9	1,187	42,003	29.8
有 形 固 定 資 産	29,765	25.6	29,621	23.5	143	29,456	20.9
機 械 装 置	3,817		3,565		252	3,468	
土 地	19,490		19,377		112	19,369	
そ の 他	6,457		6,678		221	6,619	
無 形 固 定 資 産	1,055	0.9	935	0.7	119	878	0.6
投 資 等	10,751	9.3	12,202	9.7	1,451	11,668	8.3
投 資 有 価 証 券	7,455		8,238		783	7,819	
繰 延 税 金 資 産	1,368		1,540		171	1,631	
そ の 他	2,906		5,982		3,076	2,908	
貸 倒 引 当 金	979		3,559		2,579	691	
資 産 合 計	116,095	100	126,042	100	9,947	140,855	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	1 3 年 9 月中間期 (平成13年9月30日現在)		1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在)		増減金額	1 3 年 3 月 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	54,027	46.5	59,784	47.4	5,756	73,678	52.3
支 払 手 形	16,324		18,682		2,357	25,616	
工 事 未 払 金	12,010		14,165		2,155	24,704	
買 掛 金	3,612		3,899		286	6,568	
短 期 借 入 金	3,933		3,485		448	3,106	
未 払 法 人 税 等	88		113		25	1,571	
未 成 工 事 受 入 金	11,252		11,956		703	6,785	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	76		54		21	65	
そ の 他	6,728		7,426		698	5,259	
固 定 負 債	9,877	8.5	11,526	9.2	1,649	10,626	7.6
長 期 借 入 金	5,020		6,536		1,516	5,524	
退 職 給 付 引 当 金	4,628		4,603		25	4,712	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	174		310		135	333	
そ の 他	53		76		22	55	
負 債 合 計	63,905	55.0	71,311	56.6	7,405	84,304	59.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	12,290	10.6	12,290	9.8	-	12,290	8.7
資 本 準 備 金	14,520	12.5	14,520	11.5	-	14,520	10.3
利 益 準 備 金	3,072	2.6	3,072	2.4	-	3,072	2.2
そ の 他 の 剰 余 金	21,537	18.6	24,633	19.5	3,096	26,570	18.8
任 意 積 立 金							
特 別 減 価 償 却 準 備 金	32		48		16	48	
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 準 備 金	768		773		4	773	
別 途 積 立 金	24,465		24,465		-	24,465	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,728		653		3,075	1,283	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	769	0.7	214	0.2	554	97	0.1
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	-	-
資 本 合 計	52,190	45.0	54,731	43.4	2,541	56,551	40.1
負 債 及 び 資 本 合 計	116,095	100	126,042	100	9,947	140,855	100

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	1 3 年 9 月中間期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		1 2 年 9 月中間期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		増減金額	1 3 年 3 月 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	43,549	100	50,344	100	6,794	158,051	100
完 成 工 事 高	33,603	(100)	40,839	(100)	7,236	134,749	(100)
製 品 等 売 上 高	9,945	(100)	9,504	(100)	441	23,302	(100)
売 上 原 価	41,537	95.4	47,598	94.5	6,060	146,486	92.7
完 成 工 事 原 価	32,716	(97.4)	39,118	(95.8)	6,402	126,611	(94.0)
製 品 等 売 上 原 価	8,821	(88.7)	8,479	(89.2)	342	19,874	(85.3)
売 上 総 利 益	2,011	4.6	2,746	5.5	734	11,564	7.3
完 成 工 事 総 利 益	887	(2.6)	1,721	(4.2)	833	8,137	(6.0)
製 品 等 売 上 総 利 益	1,124	(11.3)	1,024	(10.8)	99	3,427	(14.7)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,793	11.0	5,082	10.1	288	9,901	6.2
営 業 利 益	2,781	6.4	2,336	4.6	445	1,662	1.1
営 業 外 収 益	174	0.4	195	0.4	21	323	0.2
受 取 利 息 配 当 金	55		69		14	133	
そ の 他 営 業 外 収 益	118		125		7	189	
営 業 外 費 用	146	0.3	149	0.3	3	256	0.2
支 払 利 息	115		126		10	244	
そ の 他 営 業 外 費 用	30		23		7	12	
経 常 利 益	2,754	6.3	2,290	4.5	463	1,728	1.1
特 別 利 益	25	0.0	917	1.8	892	1,220	0.8
特 別 損 失	4,099	9.4	325	0.7	3,774	930	0.6
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,829	15.7	1,698	3.4	5,130	2,019	1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79	0.1	80	0.1	0	1,632	1.0
法 人 税 等 調 整 額	2,363	5.4	624	1.2	1,739	395	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	4,544	10.4	1,154	2.3	3,390	782	0.5
前 期 繰 越 利 益	816		500		315	500	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,728		653		3,075	1,283	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券で時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- (4) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産 個別法による原価法
- 未成工事支出金 個別法による原価法
- 不動産事業支出金 個別法による原価法
- 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
主な耐用年数 建物 3～50年
機械装置 3～14年
- 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額全額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,532 百万円	31,686 百万円	31,217 百万円
2. 保証債務額	9,135 百万円	8,372 百万円	8,584 百万円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント			

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,300 百万円	- 百万円	- 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	4,300 百万円	- 百万円	- 百万円

4. 訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件（大津地方裁判所昭和57年（ワ）第36号事件他）について、平成10年3月30日、当社に損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の判決がありました。当社は、これを不服とし平成10年4月9日、大阪高等裁判所に控訴（大阪高等裁判所平成10年（ネ）第1289号事件）し、現在係属中であります。

5. 中間期末日満期手形

中間期末日が休日（金融機関の休業日）につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
受取手形	1,043 百万円	1,317 百万円	865 百万円
支払手形	- 百万円	8 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 中間会計期間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
中間期末に至る一年間の売上高	151,256 百万円	161,895 百万円	158,051 百万円

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
2. 有形固定資産の減価償却実施額	805 百万円	810 百万円	1,744 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
取得価額相当額 機械装置	189 百万円	472 百万円	467 百万円
取得価額相当額 その他	3,873 百万円	3,527 百万円	3,667 百万円
減価償却累計額 機械装置	76 百万円	335 百万円	371 百万円
減価償却累計額 その他	1,659 百万円	1,443 百万円	1,604 百万円
中間期末(期末) 機械装置 残高相当額	113 百万円	136 百万円	96 百万円
中間期末(期末) その他 残高相当額	2,213 百万円	2,083 百万円	2,062 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
1 年 内	782 百万円	768 百万円	742 百万円
1 年 超	1,544 百万円	1,452 百万円	1,416 百万円
合 計	2,326 百万円	2,220 百万円	2,158 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
支払リース料	438 百万円	415 百万円	847 百万円
減価償却費相当額	438 百万円	415 百万円	847 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。